

平成30年2月23日

各 位

会 社 名 株式会社 シーズメン  
代表者名 代表取締役社長 青木 雅夫  
(JASDAQ・コード3083)  
問合せ先 経理情報システム課長 保住 光良  
(TEL 03-5623-3781)

第三者割当による新株式発行並びに主要株主又は主要株主である筆頭株主の異動、  
その他の関係会社の異動及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）及び株式会社C C C Tと資本業務提携契約を締結することを決議しましたので、お知らせいたします。また、本第三者割当により、当社の主要株主又は主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

## 記

### I. 第三者割当による新株式の発行

#### 1. 募集の概要

|                         |   |
|-------------------------|---|
| (1) 払 込 期 日             | 平成30年3月12日  |
| (2) 発 行 株 式 数           | 1,025,000 株   |
| (3) 発 行 価 額             | 1 株につき 475 円  |
| (4) 資 金 調 達 の 額         | 486,875,000 円   |
| (5) 募集又は割当方法<br>(割当予定先) | 第三者割当の方法による<br>(株式会社ネクスグループ 91,500 株)<br>(株式会社C C C T 512,500 株)<br>(株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 390,000 株)<br>(三河 宏彰 22,000 株)<br>(山田 洋輔 9,000 株) |
| (6) そ の 他               | 本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。  |

#### 2. 募集の目的及び理由

当社は、平成28年2月期に経常損失103百万円、平成29年2月期には経常損失414百万円を計上しております。そのような状況を受け、当社は、平成29年2月期末から店舗閉鎖や従業員削減を行い、同年4月には株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結いたしました。しかしながら、業績が大きく改善したとは言い難く、

結果として、平成30年2月期第3四半期累計期間において、204百万円の経常損失を計上いたしました。このような厳しい現状を打開するためには、資金提供を受けて、財務体質を強化するとともに、他社との提携による販路拡大などによって売上げを伸ばす必要があると判断しております。かかる状況におきまして、当社の主要株主となっている株式会社ネクスグループに対し、同社を割当予定先とする第三者割当による増資について当社より申し入れを行い、協議の結果、本第三者割当の目的、背景、メリット等に対して理解をいただき、出資への合意に至りました。

また、ネクスグループより、同社が主要株主である株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）の100%子会社である株式会社C C C T（以下「C C C T」といいます。）、同社の株主である株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス（以下「シークエッジ・ジャパン・ホールディングス」といいます。）を出資者として紹介をいただき、当社の取締役である三河宏彰氏より株式会社チチカカ（以下「チチカカ」といいます。）の取締役である山田洋輔氏を出資者として紹介を受けました。当社といたしましては、C C C T、シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、三河宏彰氏及び山田洋輔氏から出資をいただくことにより、必要とする金額の資金調達が実行できること及び、安定株主として、当社の継続的な企業成長に資するものと判断し、本第三者割当の割当予定先といたしました。C C C Tにつきましては、システム開発や、今後に向けた、ブロックチェーンや仮想通貨等のノウハウを活用した新たなサービスの提供などのメリットがあると判断しており、三河宏彰氏は、チチカカとシーズメンの取締役を兼務、山田洋輔氏は、チチカカの子取締役として、アパレル事業への知見と事業再建への豊富な経験を有しております。また、平成30年3月1日付にて、三河宏彰氏は当社の取締役販売本部長に、山田洋輔氏は当社の商品本部長に就任する予定であります。三河宏彰氏と山田洋輔氏が当社の株主となることは、今後の当社の成長へのコミットメントとインセンティブとなると考えております。

C C C T、シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、三河宏彰氏及び山田洋輔氏からは、当社の経営理念並びに事業への理解と合わせ、中長期的な株式保有の意向を示していただいております。

本第三者割当の割当予定先であるネクスグループは、傘下に雑貨小売チェーン、情報サービス業など多様なグループ企業を持っており、当社と平成29年4月6日付資本業務提携契約を締結しておりますが、本第三者割当による新たな出資に伴い、資金調達だけではなく、今後の営業面の強化と安定した経営基盤を作るための協力体制についても協議をおこないました。

その結果、営業面における具体的施策として、ネクスグループの子会社であり当社と同業を営むチチカカとの連携を更に推進することにより、商品力の強化、販売力の強化、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化などによるコスト削減などのシナジー効果による、業績向上が見込めるものと考えております。

今回の資金調達により、財務の健全性を更に高めるとともに、自己資本の充実、安定株主の確保を図ることで当社の経営の安定化につながるものと考えており、また、自己資本を充実させることで今後の銀行借入等の余地の拡大も期待できるものと考えております。

なお、他の資金調達的手段につきましては、金融機関からの借り入れは、経常損失を計上し続けていることなど現在の当社の財務状況をふまえると、難しい状況にあります。また、公募増資や株主割当の手法では、本第三者割当において予定しているネクスグループなどとの資本提携強化によるシナジー効果が期待できず、一時的に資金の問題は解決するものの、中長期的な視点での解決とはならないと考えられることから、今回の第三者割当増資の方法を選択いたしました。

以上のことから、ネクスグループ、CCCT、シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、三河宏彰氏及び山田洋輔氏を割当予定先とする本第三者割当は、当社の経営基盤を強化し、企業価値の向上に資するものと判断しております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

|             |               |
|-------------|---------------|
| ① 払込金額の総額   | 486,875,000 円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 8,000,000 円   |
| ③ 差引手取概算額   | 478,875,000 円 |

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、その他諸費用等の合計額です。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

| 具体的な使途                 | 金額 (百万円) | 支出予定時期               |
|------------------------|----------|----------------------|
| ① 3月の仕入代金支払い           | 64 百万円   | 平成 30 年 3 月          |
| ② 3月の人件費支払い            | 57 百万円   | 平成 30 年 3 月          |
| ③ 3月の諸経費支払い            | 37 百万円   | 平成 30 年 3 月          |
| ④ 3月の借入金の約定弁済          | 12 百万円   | 平成 30 年 3 月          |
| ⑤ 仕入れ条件変更に伴う支払い        | 200 百万円  | 平成 30 年<br>3 月及び 9 月 |
| ⑥ 退店に伴う社員退職に関する費用の支払い  | 45 百万円   | 平成 30 年 3 月          |
| ⑦ 退店に伴う違約金及び原状回復費用の支払い | 63 百万円   | 平成 30 年<br>4 月～ 8 月  |

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理致します。

前記「I. 第三者割当による新株式の発行 2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は、平成30年2月期第3四半期累計期間におきまして、204百万円の経常損失を計上し、また、現金及び現金同等物の平成30年2月期第3四半期累計期間末残高は341百万円となり、前期末から397百万円の減少となったことから、早急に資金を調達するとともに、資本増強を実施し、純資産の厚みを増すことで、今後の事業展開を安定的に進めることが必要となりましたので、本第三者割当による資金調達を行うことといたしました。

当社の平成30年2月期第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は341百万円でありました。平成30年2月は経常支出の見込223百万円に加え、臨時の仕入代金支払い40百万円、短期借入金の返済44百万円、社債の償還70百万円と支出予定が重なることから、資金がタイトになることが予想され、平成30年3月以降の安定的な事業運営が困難になることが想定されます。

差引手取概算額478百万円の使用につきましては、運転資金として、3月以降の仕入代金支払い・人件費支払い・借入金の約定弁済等の経常的支出、及び、3月と9月に予定される仕入先の要請による仕入条件の変更に伴う支出、また、3月以降に予定される、平成30年2月に退店する6店舗の退店費用の支払いに充当する予定です。

3月の経常的支出として主なものは、仕入代金の支払い64百万円、人件費の支払い57百万円、諸経費の支払い37万円、借入金の約定弁済12百万円であります。また主要仕入先から、従前は毎月末締め翌20日払いで仕入代金の支払いを行っていたところ、平成30年2月からは発注時に仕入

代金の半分を現金で支払い残金を納品月の翌月末に現金で支払うという取引条件の変更の申入れを受けたことに伴う、仕入代金の支払いとして、3月と9月に各月100百万円、合計で200百万円を予定しております。退店に伴う費用といたしましては、退店に伴う社員の退職に関する費用の支払いを3月に45百万円、退店に伴う違約金及び原状回復費用の支払いを4月に13百万円、5月に48百万円、8月に2百万円、合計で63百万円を予定しております。

かかる状況に対応するため3月12日を払込期日として資金を調達し、上記の使途に充当することは合理的であると判断しております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により、割当予定先に対して割り当てる当社普通株式の数量1,025,000株は、当社普通株式の発行済株式総数975,000株に対して105.13%に相当し、株式の希薄化が生じることとなりますが、本第三者割当における、上記の使途は、前記「I. 第三者割当による新株式の発行 2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社の経営基盤を強化し、企業価値の向上に資するものと判断しております。

直近の資金の状況につきましては、平成30年2月には、仕入代金支払い・人件費支払い・借入金の約定弁済等の経常的支出に加えて、主要取引先の要請による仕入条件変更に伴う、臨時の仕入代金の支払い40百万円、短期借入れの返済として44百万円及び社債の償還として70百万円の支出があります。その結果、平成30年2月28日時点での資金が非常にタイトになることが予想されます。また、平成30年3月以降には、仕入代金支払い・人件費支払い・借入金の約定弁済等の経常的支出に加えて、主要取引先の要請による仕入れ条件の変更による支出、店舗退店に伴う支出などがあり、平成30年3月以降の安定的な事業運営が困難となることが想定されます。従いまして478百万円を上記の使途に充当することは合理性があるもとと考えております。

以上のことから、本第三者割当の資金使途は、当社の経営基盤を強化し、当社の株主価値の増大に資するものと判断され、既存の株主様にとっても合理性のあるもとと考えております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当にかかる取締役会決議の直前営業日である平成30年2月22日の東京証券取引所における当社株式の終値527円に0.90を乗じた金額475円(1円未満は切上げ。)といたしました。当該価額について、当社の市場株価の形成に関して特段不合理な事情は見受けられません。また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

ディスカウント率につきましては、直近の株価動向や払込日までの価格変動リスクを踏まえ、割当予定先と協議し、決定いたしました。当社は、継続して経常損失を計上しているうえ、平成30年2月末において資金繰りがひっ迫することも見込まれており、迅速かつ大量の資金調達が必要であることに照らせば、上記ディスカウント率は不合理であるとはいえないと判断しております。また、当社は、本第三者割当により、割当予定先との資本関係及び協力関係を強固なものとし、当社の中長期的な成長による企業価値の向上を図ることができるものと考えており、上記払込金額が合理的であると判断したものです。

なお、当該金額は、取締役会決議日の直前営業日までの直近1カ月（平成30年1月23日～平成30年2月22日）における終値の平均値525円（1円未満は切捨て。）から9.52%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウント、直近3カ月（平成29年11月23日～平成30年2月22日）における終値の平均値539円（1円未満は切捨て。）から11.87%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウント、直近6カ月（平成29年8月23日～平成30年2月22日）における終値の平均値546円（1円未満は切捨て。）から13.00%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウントとなっております。

上記払込金額につきましては、当社の監査役全員より、現在の株式市場の状況、当社株価の推移状況並びに払込期日までの相場変動の可能性を考慮した結果、全員一致で特に有利な金額に該当しないことに異議がない旨の意見を得ております。

## （2）処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本第三者割当により、割当予定先に対して割り当てる当社普通株式の数量1,025,000株は、当社普通株式の発行済株式総数975,000株に対して105.13%に相当し、株式の希薄化が生じることとなりますが、本第三者割当により、ネクスグループとの資本関係及び協力関係をより強固なものとし、また、新たな安定株主の獲得により、当社の中長期的な発展と成長につなげることに加え、平成30年2月期第3四半期会計期間末における純資産額530百万円（自己資本比率28.2%）という当社の財務状況に鑑みて、自己資本を増強することで財務体質の健全化を行うことが必要不可欠であり、ひいては当社の株主価値の向上に資するものと考えことから、本第三者割当による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

|                        |                         |   |               |  |
|------------------------|-------------------------|---|---------------|--|
| ①                      | 名 称                     | 株式会社ネクスグループ   |               |  |
| ②                      | 所 在 地                   | 岩手県花巻市柵ノ目第2地割 32 番地 1   |               |  |
| ③                      | 代表者の役職・氏名               | 代表取締役社長 秋山 司  |               |  |
| ④                      | 事 業 内 容                 | 経営管理、デバイス事業、インターネット旅行事業、ブランドリテールプラットフォーム事業  |               |  |
| ⑤                      | 資 本 金                   | 10 百万円  |               |  |
| ⑥                      | 設 立 年 月 日               | 昭和 59 年 4 月 21 日  |               |  |
| ⑦                      | 発 行 済 株 式 数             | 15,030,195 株  |               |  |
| ⑧                      | 決 算 期                   | 11 月 30 日   |               |  |
| ⑨                      | 従 業 員 数                 | 274 名 (平成 29 年 4 月 1 日現在)   |               |  |
| ⑩                      | 主 要 取 引 先               | 株式会社インターネットイニシアティブ、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ、加賀電子株式会社、京セラ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、日本電気株式会社、株式会社日立システムズ、株式会社日立情報通信エンジニアリング、ビッグローブ株式会社、富士通株式会社 |               |  |
| ⑪                      | 主 要 取 引 銀 行             | 株式会社関西アーバン銀行  |               |  |
| ⑫                      | 大 株 主 及 び 持 株 比 率       | 株式会社フィスコ  | 28.14%        |  |
|                        |                         | 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー   | 19.95%        |  |
|                        |                         | 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス  | 3.40%         |  |
|                        |                         | 投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド  | 2.99%         |  |
| ⑬                      | 当事会社間の関係                |   |               |  |
|                        | 資 本 関 係                 | ネクスグループは当社の株式を 185,400 株保有しております。   |               |  |
|                        | 人 的 関 係                 | ネクスグループの取締役 1 名が、当社の社外取締役を兼任しております。   |               |  |
|                        | 取 引 関 係                 | 該当事項はありません。   |               |  |
|                        | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況   | 該当事項はありません。   |               |  |
| ⑭                      | 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (連結) |   |               |  |
| 決 算 期                  | 平成 27 年 11 月期           | 平成 28 年 11 月期   | 平成 29 年 11 月期 |  |
| 純 資 産                  | 4,726                   | 3,800   | 4,526         |  |
| 総 資 産                  | 14,303                  | 13,459  | 11,532        |  |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 308.98                  | 241.60  | 259.14        |  |
| 売 上 高                  | 7,416                   | 12,231  | 12,198        |  |
| 営 業 利 益                | △810                    | △770  | △914          |  |
| 経 常 利 益                | △810                    | △770  | △940          |  |
| 当 期 純 利 益              | △45                     | △1,068  | 902           |  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | △3.14                   | △71.77  | 37.84         |  |
| 1 株 当 たり 配 当 金 (円)     | —                       | —   | —             |  |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ネクスグループにつきましては、東京証券取引所に上場しており、同社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する」旨の基本方針を東京証券取引所のホームページにて確認し、また、同社、同社役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していない旨を同社の代表取締役副社長である石原直樹様より口頭にて確認しております。

|   |   |  |
|---|---|--|
| ① | 名 称   | 株式会社C C C T  |
| ② | 所 在 地   | 東京都目黒区大橋一丁目5番1号  |
| ③ | 代表者の役職・氏名   | 代表取締役 八木 隆二  |
| ④ | 事 業 内 容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、保守およびコンサルティング</li> <li>・ブロックチェーンに関するシステムの研究、開発、販売、保守およびコンサルティング</li> <li>・コンピュータのソフトウェアおよびシステムの設計、開発、販売、輸出入および保守、管理並びにコンサルティング</li> <li>・コンピュータ等を利用した各種情報の収集、管理および情報の処理、提供、販売</li> <li>・各種アプリケーションサービス事業</li> <li>・労働者派遣事業</li> <li>・仮想通貨の投融資、運用</li> <li>・仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用</li> <li>・仮想通貨に関する研究、調査およびそれらの情報提供、コンサルティング</li> <li>・仮想通貨の取引所運営</li> <li>・仮想通貨の仲介</li> <li>・仮想通貨の取引所運営に関するシステムの販売およびコンサルティング</li> <li>・その他の仮想通貨の一般サービス</li> <li>・市場調査および投資情報提供業務</li> <li>・資産の管理および運用に関するコンサルティング業務</li> <li>・上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業</li> </ul> |
| ⑤ | 資 本 金   | 10 百万円   |
| ⑥ | 設 立 年 月 日   | 平成 29 年 11 月 20 日  |
| ⑦ | 発 行 済 株 式 数                                       | 200 株  |
| ⑧ | 決 算 期   | 10 月 31 日  |
| ⑨ | 従 業 員 数   | 6 名 (平成 30 年 1 月 31 日現在) 出向者含む   |
| ⑩ | 主 要 取 引 先   | 株式会社カイカ<br>株式会社フィスコ仮想通貨取引所   |
| ⑪ | 主 要 取 引 銀 行                                       | 三井住友銀行 五反田支店   |
| ⑫ | 大 株 主 及 び 持 株 比 率                                 | 株式会社カイカ 100%   |
| ⑬ | 当事会社間の関係  |  |
|   | 資 本 関 係   | 該当事項はありません。  |
|   | 人 的 関 係   | 該当事項はありません。  |
|   | 取 引 関 係   | 該当事項はありません。  |
|   | 関連当事者への該当状況                                       | 該当事項はありません。  |
| ⑭ | 最近3年間の経営成績及び財政状態<br>新設会社のため、経営成績及び財政状態の情報はございません。 |  |

※株式会社C C C Tにつきましては、親会社の株式会社カイカが東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場しており、同社が東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する」旨の基本方針を東京証券取引所のホームページにて確認し、また、同社、同社役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係し

ていない旨を同社の取締役である山口健治様より口頭にて確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

|                        |                         |                           |               |  |
|------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------|--|
| ①                      | 名 称                     | 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス  |               |  |
| ②                      | 所 在 地                   | 大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号   |               |  |
| ③                      | 代表者の役職・氏名               | 代表取締役 城丸 修一               |               |  |
| ④                      | 事 業 内 容                 | 投資業                       |               |  |
| ⑤                      | 資 本 金                   | 12 百万円                    |               |  |
| ⑥                      | 設 立 年 月 日               | 昭和 60 年 4 月 17 日          |               |  |
| ⑦                      | 発 行 済 株 式 数             | 428 株                     |               |  |
| ⑧                      | 決 算 期                   | 1 月 31 日                  |               |  |
| ⑨                      | 従 業 員 数                 | 1 名 (平成 29 年 12 月 31 日現在) |               |  |
| ⑩                      | 主 要 取 引 先               | 該当なし                      |               |  |
| ⑪                      | 主 要 取 引 銀 行             | 三井住友銀行                    |               |  |
| ⑫                      | 大 株 主 及 び 持 株 比 率       | 白井一成 91.49%               |               |  |
| ⑬                      | 当事会社間の関係                |                           |               |  |
|                        | 資 本 関 係                 | 該当事項はありません。               |               |  |
|                        | 人 的 関 係                 | 該当事項はありません。               |               |  |
|                        | 取 引 関 係                 | 該当事項はありません。               |               |  |
|                        | 関連当事者への該当状況             | 該当事項はありません。               |               |  |
| ⑭                      | 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体) |                           |               |  |
| 決 算 期                  | 平成 27 年 1 月期            | 平成 28 年 1 月期              | 平成 29 年 1 月期  |  |
| 純 資 産                  | 7,418                   | 7,674                     | 7,738         |  |
| 総 資 産                  | 7,966                   | 8,323                     | 8,321         |  |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)     | 30,910,983.08           | 31,979,112.83             | 32,241,897.47 |  |
| 売 上 高                  | 268                     | 278                       | 257           |  |
| 営 業 利 益                | 192                     | 34                        | 21            |  |
| 経 常 利 益                | 51                      | 36                        | △44           |  |
| 当 期 純 利 益              | 39                      | 253                       | 62            |  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 163,351.72              | 1,054,979.75              | 262,204.63    |  |
| 1 株 当 たり 配 当 金 (円)     | 50,000                  | 50,000                    | 50,000        |  |

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスにつきましては、同社、同社役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していない旨を同社の代表取締役である城丸修一様より口頭にて確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。



|   |                 |               |
|---|-----------------|---------------|
| ① | 氏名              | 三河 宏彰         |
| ② | 住所              | 東京都目黒区        |
| ③ | 職業の内容           | 会社役員          |
| ④ | 上場会社と当該個人との間の関係 |               |
|   | 資本関係            | 該当事項はありません。   |
|   | 人的関係            | 当社社外取締役であります。 |
|   | 取引関係            | 該当事項はありません。   |
|   | 関連当事者への該当状況     | 該当事項はありません。   |

※三河宏彰氏は東京証券取引所上場企業であるネクスグループの子会社であるチチカカの代表取締役であり、ネクスグループ東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する」旨の基本方針を確認しており、また、反社会的勢力とは一切関係していない旨を三河宏彰氏より口頭にて確認し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

|   |                 |             |
|---|-----------------|-------------|
| ⑤ | 氏名              | 山田 洋輔       |
| ⑥ | 住所              | 東京都世田谷区     |
| ⑦ | 職業の内容           | 会社役員        |
| ⑧ | 上場会社と当該個人との間の関係 |             |
|   | 資本関係            | 該当事項はありません。 |
|   | 人的関係            | 該当事項はありません。 |
|   | 取引関係            | 該当事項はありません。 |
|   | 関連当事者への該当状況     | 該当事項はありません。 |

※山田洋輔氏は東京証券取引所上場企業であるネクスグループの子会社であるチチカカの実業取締役であり、ネクスグループが東京証券取引所へ提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応する」旨の基本方針を確認しており、また、反社会的勢力とは一切関係していない旨を山田洋輔氏より口頭にて確認し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

## (2) 割当予定先を選定した理由

### ①ネクスグループについて

ネクスグループは、当社との間ですでに資本業務提携契約を締結しており、筆頭株主として、当社と業務提携を行ってきました。本第三者割当増資において筆頭株主はCCCTに代わるものの、CCCT及びシークエッジ・ジャパン・ホールディングスはネクスグループとグループ関係にあることに加え、本第三者割当増資にあたって両社を紹介したのはネクスグループであります。ネクスグループなくしては、両社との資本関係の構築による資金調達は不可能でありました。また、当社とネクスグループは、ネクスグループが中長期的に当社株式を保有し、当社の資金面での経営安定及び企業価値の向上を目指すことについて、合意しております。

以上のことから、本第三者割当増資先としてネクスグループを選定することに合理性があると判断しております。

### ② CCCT について

CCCTは、カイカの完全子会社として平成29年11月20に設立された、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特にAIやブロックチェーン技術に注目し、仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして仮想通貨に関するビジネス等を行う会社であ

ります。カイカは、情報サービス事業を行う株式会社であるものの、2年ほど前から仮想通貨ビジネスに着手し、すでに取引先との間で仮想通貨による決済システムをテスト的に導入するなど、同ビジネスのノウハウを蓄積し、ビジネスの拡大を図ってきました。しかしながら、昨今の仮想通貨ビジネスを取り巻く顧客・市場・環境の変化に即応する経営判断・事業展開を実現すべく、子会社を設立して仮想通貨ビジネスを集約する必要があると判断し、C C C T が設立されました。C C C T では、カイカが行ってきた仮想通貨に関するシステムの研究・開発に加え、販売を視野に入れた自社開発のデリバティブシステムを実際に運用することにより当該システムの機能改善を図る等、将来的にはこれらの経験・データを活かした仮想通貨プラットフォームの構築を予定しています。したがって、C C C T と資本関係を築くことはメリットが多いと考えております。C C C T との具体的なシナジーとしては、当社においても、仮想通貨を利用した決済システムを新たな決済方法として活用することが考えられます。すでにチチカカにおいては仮想通貨による決済システムを導入しており、C C C T 及びチチカカと一体となって、仮想通貨を利用した店舗運営を推し進めることも期待できます。また、顧客や在庫の管理について、ブロックチェーンの技術を応用することも、構想として考えられています。C C C T との業務提携によって、販促サービス等、新たなサービスの提供が可能になると判断しております。

以上のことから、本第三者割当増資先としてC C C Tを選定することに合理性があると判断しております。

#### ③ シークエッジ・ジャパン・ホールディングスについて

シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは、現在、アパレル企業である株式会社CN ジャパン(以下「CN ジャパン」という。)を子会社に有しており、CN ジャパンは、「CoSTUME NATIONAL (コスチュームナショナル)」というイタリア発のブランド名で店舗展開している日本法人であります。CNジャパンが持つネットワークを生かし、当社が当該衣料品を販売することにより、当社の商品の多様化、売上げの拡大というシナジーが見込まれます。

以上のことから、本第三者割当増資先としてシークエッジ・ジャパン・ホールディングスを選定することに合理性があると判断しております。

#### ④ 三河宏彰氏について

三河宏彰氏は、当社の社外取締役であります。当社の内実を理解し当社のために貢献してきた同氏との連携を強化することによって、当社の更なる発展が見込まれます。また、三河宏彰氏は、CN ジャパンやチチカカの取締役も兼任しており、アパレル業界に精通した貴重な人材であります。また、三河宏彰氏は平成30年3月1日付にて当社の取締役販売本部長に就任する予定であります。三河宏彰氏が当社の株主となることで経営者責任に加えて株主責任も負うことにより、取締役販売本部長として、さらなる誠実な職務遂行が期待できます。

以上のことから、本第三者割当増資先として三河宏彰氏を選定することに合理性があると判断しております。

#### ⑤ 山田洋輔氏について

山田洋輔氏は、チチカカの取締役であります。また、山田洋輔氏は平成30年3月1日付にて当社の商品本部長に就任する予定であります。当社の株主となることは、チチカカとの連携を円滑に行ううえで重要であり、株主責任を負うことにより、商品売本部長として、誠実な職務遂行が期待できます。以上のことから、本第三者割当増資先として山田洋輔氏を選定することに合理性があると判断しております。

### (3) 割当予定先の保有方針

#### ①ネクスグループ

割当予定先が取得する株式については、当社と割当予定先との間で継続保有に関する保有方針に関して書面での取決めをしておりませんが、中長期的な戦略パートナーとして本件資本業務提携契約を締結しており、中長期的に当社株式を保有し、当社の資金面での経営安定及び企業価値の向上を目指すことを口頭で合意しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### ②CCCT

割当予定先が取得する株式については、当社と割当予定先との間で継続保有に関する保有方針に関して書面での取決めをしておりませんが、中長期的に当社株式を保有する意向であること、当社の企業価値の向上を目指すことを口頭で確認しております。

また、CCCTの親会社であるカイカが東京証券取引所に提出した2018年1月31日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則1-4 いわゆる政策保有株式】において、「当社グループは、事業の強化・拡充、ならびに当社の基本事業戦略の推進に貢献し、中長期的に当社企業価値・株式価値向上に資すると判断され、また、リスク・リターン等の観点からその保有リスクが許容されると判断される場合に、取引先の株式等を取得し保有するものとします。政策保有株式の議決権行使にあたっては、事業上の関係や当社との協業の状況および中長期的な投資リターン等を勘案し、企業価値の維持・向上を図るという観点から個別具体的に判断します。株主価値を毀損するような議案につきましては、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な判断を行いません。」と記載されていることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### ③シークエッジ・ジャパン・ホールディングス

割当予定先が取得する株式については、当社と割当予定先との間で継続保有に関する保有方針に関して書面での取決めをしておりませんが、継続的に当社株式を保有し、当社の企業価値の向上を目指すことを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### ④三河宏彰氏及び山田洋輔氏

割当予定先が取得する株式については、当社と割当予定先との間で継続保有に関する保有方針に関して書面での取決めをしておりませんが、中長期的に当社株式を保有し、当社の資金面

での経営安定及び企業価値の向上を目指すことを口頭で合意しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

##### ①ネクスグループ

当社は、割当予定先、本第三者割当の払込金額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の第34期第3四半期報告書（提出日：平成29年10月13日）に記載されている財務諸表により、かかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

##### ②CCCT

割当予定先からは本第三者割当の引受けにかかる資金確保に関し、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭でいただいております。預金残高を証する書面の提出を受け、資金状況に問題はないことを確認しております。当社としてかかる払い込みに支障はないと判断しております。

##### ③シークエッジ・ジャパン・ホールディングス

割当予定先からは本第三者割当の引受けにかかる資金確保に関し、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭でいただいております。預金残高を証する書面の提出を受け、資金状況に問題はないことを確認しております。当社としてかかる払い込みに支障はないと判断しております。

##### ④三河宏彰氏及び山田洋輔氏

割当予定先からは本第三者割当の引受けにかかる資金確保に関し、払込期日に全額を払い込むことの確約を口頭でいただいております。預金残高を証する書面の提出を受け、資金状況に問題はないことを確認しております。当社としてかかる払い込みに支障はないと判断しております。

#### 7. 割当後の大株主及び持株比率

| 割当前（平成29年8月31日現在）    |        | 割当後                      |        |
|----------------------|--------|--------------------------|--------|
| 株式会社ネクスグループ          | 19.01% | 株式会社CCCT                 | 25.62% |
| 梶島 正司                | 4.24%  | 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス | 19.50% |
| 吉川 直樹                | 4.19%  | 株式会社ネクスグループ              | 13.84% |
| 株式会社テーオーシー           | 4.10%  | 梶島 正司                    | 2.07%  |
| 株式会社大野衣料             | 3.94%  | 吉川 直樹                    | 2.04%  |
| シーズメン従業員持株会          | 3.78%  | 株式会社テーオーシー               | 2.00%  |
| 株式会社りそな銀行            | 3.07%  | 株式会社大野衣料                 | 1.92%  |
| 市川 正史                | 2.99%  | シーズメン従業員持株会              | 1.84%  |
| 日本プリンシパルインベストメント事業組合 | 2.52%  | 株式会社りそな銀行                | 1.50%  |
| 中辻 哲郎                | 2.05%  | 市川 正史                    | 1.46%  |

(注)平成29年8月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

## 8. 今後の見通し

本第三者割当による当社の業績への影響は、現在精査中であり、今後、公表すべき事業が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当により発行する普通株式の数は1,025,000株(議決権個数10,250個)であり、取締役会決議前における当社の発行済株式に係る議決権の数9,750個に対して105.13%の割合で希薄化が生じることとなります。

しかしながら、当社は、大規模な希薄化を伴ってでも、資本の増強による経営の安定性を確保することが必要不可欠な状態にあること、また、本第三者割当によるネクスグループとの協力関係の強化によって、事業上のシナジー効果による今後の成長性を見込めること、CCCT、シーケッジ・ジャパン・ホールディングス、三河宏彰氏及び山田洋輔氏を安定株主とすることにより継続な成長を促すことができると考えられることから、本第三者割当を行うことが、当社の企業価値の向上に寄与するとともに、当社の既存株主の皆様が保有する当社株式の価値を高めることにつながるものと判断したものです。当社取締役会におけるこれらの判断に対して、社外取締役及び監査役から反対意見は表明されておりません。

なお、当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程432条に定める規則に従い、経営陣から一定程度独立した者として、M&Aなどの情報提供で従前より交流のあった、株式会社プラスサムコンサルティングより紹介を受けた、弁護士林友宏氏、弁護士松久僚成氏、公認会計士中川英之氏により構成される第三者委員会に対して意見を求め、本第三者割当を行うことについて必要性及び相当性が認められる旨の意見書を入手しております。

その概要は以下のとおりです。

### (第三者委員会の意見の概要)

#### 1 資金調達の必要性

##### (1) 貴社の財務状態

貴社は、若者から中高年層まで、幅広い年齢層をターゲットとした衣料品販売を中心とする小売事業を展開してきた。ところが、近年の小売業界は、インターネット、スマートフォンの普及による販売チャンネルの拡大や、消費者の嗜好の多様化などにより、急速な変化を遂げており、垣根を越えた競争が激化している。また、全般的な消費環境においては、強い節約志向が続いており、厳しい経営環境が続いていると言わざるをえない。

上記のような要因が重なり、貴社は、平成28年2月期に経常損失約103,000,000円、平成29年2月期には経常損失約414,000,000円を計上している。そのような状況を受けて、貴社は、平成29年2月期末から店舗閉鎖や従業員削減を行い、同年4月にはネクスグループとの間で資本業務提携契約を締結したものの、業績が大きく改善したとは言い難く、結果として、平成30年2月期第3四半期累計期間において、約204,000,000円の経常損失を計上している。このような厳しい現状を打開するためには、資金提供を受けて、借入金の返済を行うことによって財務体質を強化するとともに、既存店舗の改装や他社との提携による販路拡大によって売上げを伸ばす必要があるとのことである。

##### (2) 資金使途からみた資金調達の必要性

貴社の平成29年3月31日時点での資金残高(実績)は、約599,510,000円であった。その後、資金残高は、前月に比べて増加した月があるものの、第29期(平成29年3月から平成30年2月)を全体的に見れば減少傾向にあり、平成29年11月30日時点での資金残高(実績)は、約341,580,000円となった。ここで、平成30年2月には、仕入れ等毎月発生する支出に加えて、社債の償還として70,000,000円及び短期借入れの返済として44,000,000円の支出(計114,000,000円)が予定されている。加えて、貴社は、貴社の主要仕入先からの仕入れについて、従前は毎月末締め翌20日払いで仕入代金の支払いを行っていたところ、平成30年2月からは発注時に仕入代金の半分を現金で支払い残金を納品月の翌月末に現金で支払うという取引条件の変更の申入れを受けているが、当該主要仕入先は貴社の仕入れにおいて大きな影響力を有しており、上記取引条件変更の申入れを拒否することは困難であると予想される。

その結果、平成30年3月31日時点での資金残高(予定)は、99,560,000円まで低下することが見込まれ、同時点において資金ショート寸前となる。そして、貴社は、毎月末締め翌20日払いで仕入代金の支払いを行っており、平成30年4月には仕入代金152,324,000円の支払いを、同月25日には給与等の人件費57,466,000円の支払いを予定していることから、同月中には平成30年3月31日時点での資金残高(予定)の99,560,000円を超える支払いを行うことになり、同月中に資金ショートをする可能性が高く、それまでに資金繰り上、資金調達の必要性が高い。さらに、社債の償還は、年に2回(2月、8月)、70,000,000円ずつ予定されているため、貴社が本第三者割当増資によって資金調達をしなければ、遅くとも平成30年8月には資金ショートをしてしまうことが明らかであって、かかる事態を防ぐためにも、資金調達をする必要性は高い。

## 2 手段の相当性

### (1) 他の資金調達手段との比較

金融機関からの借入れについては、経常損失を計上し続けていることなど現在の貴社の財務状況をふまえると、難しいと考えられる。

そのため、金融機関からの借入れによる資金調達は難しい状況にある。

また、資金調達方法として公募増資や株主割当の手法について検討すると、これらでは、後述するネクスグループらとの資本提携強化によるシナジー効果が必ずしも期待できず、一時的に資金調達の問題は解決するものの、中長期的な視点での解決とはならないと考える。

したがって、資金調達手段として、第三者割当増資を採用することについて手段の相当性が認められると思料する。

### (2) 割当先の選定理由について

#### ア ネクスグループについて

ネクスグループは、貴社との間ですでに資本業務提携契約を締結しており、筆頭株主として、貴社と業務提携を行ってきた。本第三者割当増資において筆頭株主はCCCTに代わるものの、CCCT及びシーケッジはネクスグループとグループ関係にあることに加え、本第三者割当増資にあたって両社を紹介したのはネクスグループである。ネクスグループなくしては、両社との資本関係の構築による資金調達は不可能であった。

そして、ネクスグループは、エスニック衣料・雑貨を取り扱うチチカカの親会社であるため、ネクスグループとの資本提携関係を強化することによって、貴社と同じアパレル企業であるチチカカのノウハウを共有できることが期待できる。チチカカとノウハウの共有等により連携が実現された場合、貴社とチチカカは出店先が重なることが多く、チチカカとの間でも配送の共同化に

より効率的に店舗運営を行うことができるようになるうえ、人材交流によって互いの販売体制を強化することも可能である。また、チチカカが現在展開しているインターネット上での販売のノウハウを将来的に吸収してインターネットビジネスを強化することも予定されているとのことである。したがって、貴社がチチカカと連携することによってこれらのシナジーが期待できることから、チチカカの親会社であるネクスグループへ割当を行い、協力体制の強化を図ることは、チチカカとの連携及びそれに伴うシナジーの獲得を目指すうえで、重要な意味をもつものと思料する。また、貴社とネクスグループは、中長期的なパートナーシップの構築のため、ネクスグループが貴社株式を中長期的に保有することについて、合意している。確かに、本第三者割当増資によって、ネクスグループは、貴社の筆頭株主ではなくなるものの、すでに貴社との間で資本関係を有しており、筆頭株主として、本第三者割当増資による資金調達計画に大いに貢献しているうえ、今後ノウハウの共有等による連携が模索されているチチカカとの関係においても重要な役割を有するものであるから、本第三者割当増資先としてネクスグループを選定することに合理性が認められると思料する。

#### イ CCCT について

CCCT は、株式会社カイカ（以下、「カイカ」という。）の完全子会社として設立された、仮想通貨関連事業を行う株式会社である。カイカは、情報サービス事業を行う株式会社であるものの、2年ほど前からフィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特にAI やブロックチェーン技術に注目し、仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして仮想通貨に関するビジネスに着手し、すでに取引先との間で仮想通貨による決済システムをテスト的に導入するなど、同ビジネスのノウハウを蓄積し、ビジネスの拡大を図ってきた。しかしながら、昨今の仮想通貨ビジネスを取り巻く顧客・市場・環境の変化に即応する経営判断・事業展開を実現すべく、子会社を設立して仮想通貨関連事業を集約する必要があると判断し、CCCT が設立された。CCCT では、カイカが行ってきた仮想通貨に関するシステムの研究・開発に加え、販売を視野に入れた自社開発のデリバティブシステムを実際に運用することにより当該システムの機能改善を図る等、将来的にはこれらの経験・データを活かした仮想通貨プラットフォームの構築を予定している。したがって、カイカはグループ全体として仮想通貨ビジネスにおけるリーディングカンパニーを目指しているところ、CCCTはその中核をなしており、将来的に仮想通貨ビジネスを応用した貴社の事業の発展を視野に入れた場合、早期にCCCT と資本関係を築くことに一定の合理性が認められるものと思料する。

さらに、貴社は、CCCT における貴社株式の保有方針が純投資ではあるものの、CCCT が中長期的に貴社株式を保有する意向である旨の確認をとっており、企業価値の向上を目指すことをCCCT との間で合意しているとのことである。

したがって、CCCT との資本関係の構築は、貴社において新たな決済システムやマーケティングサービス等の導入を可能にするとともに、CCCTの親会社であるカイカの主要株主がネクスグループであることから、ネクスグループとの関係を強化するものであり、割当先としてCCCT を選定することに相当性が認められると思料する。

#### ウ シークエッジについて

シークエッジは、現在、アパレル企業である株式会社CN ジャパン（以下「CN ジャパン」という。）を子会社に有している。CN ジャパンは、「CoSTUME NATIONAL（コスチュームナショナル）」というイタリア発のブランド名で店舗展開している日本法人である。CN ジャパンが持つネット

ワークを活かして貴社に衣料品を卸し、貴社が当該衣料品を販売することにより、貴社において取り扱われる商品の多様化が期待でき、売上げの拡大という業務上のシナジーが見込まれる。

そして、シークエッジもネクスグループとグループ関係にある企業である。また、貴社とシークエッジは、シークエッジにおける貴社株式の保有方針が純投資ではあるものの、シークエッジが中長期的に貴社株式を保有し、貴社の企業価値の向上を目指すことを合意しているとのことである。

したがって、シークエッジとの資本提携関係の構築は、貴社において取扱商品の多様化と売上げの拡大という利益をもたらすとともに、ネクスグループとの関係を強化するものであるから、割当先としてシークエッジを選定することに相当性が認められると思料する。

#### エ 三河氏について

三河氏は、現在貴社の社外取締役であり、貴社のために尽力している。貴社の内実を理解し、貴社のために貢献してきた同氏との連携を強化することによって、貴社の更なる発展が見込まれる。しかも、三河氏は、CN ジャパンやアパレル企業である株式会社ファセッタズムの取締役も兼任しており、アパレル業界に精通した貴重な人材である。

また、三河氏が貴社の株主となることで経営者責任に加えて株主責任も負うことになり、取締役として、さらなる誠実な職務遂行が期待できる。

さらに、三河氏はチチカカの代表取締役でもある。貴社がチチカカとの連携によって獲得するシナジーは上記アのとおりであり、三河氏との連携を強化する必要性は高い。

したがって、三河氏との資本関係の構築は、チチカカとの連携を円滑に行ううえで重要であるから、割当先として三河氏を選定することに合理性が認められると思料する。

#### オ 山田氏について

山田氏は、チチカカの実業取締役である。貴社がチチカカとの連携によって獲得するシナジーは上記アのとおりであり、チチカカ代表取締役の三河氏だけでなく、取締役の山田氏との間でも資本関係を築くことが望ましい。山田氏との資本関係の構築は、チチカカとの連携を円滑に行ううえで重要であるから、割当先として山田氏を選定することに合理性が認められると思料する。

### 3 発行条件の相当性

#### (1) 払込金額について

貴社は、本第三者割当増資にかかる取締役会決議の直前営業日である平成30年2月22日の東京証券取引所における貴社株式の終値527円に0.90を乗じた金額475円（1円未満は切り上げ）を払込金額としている。かかる時点での終値を基準とする点については、貴社の市場株価の形成に関して特段不合理な事情は見受けられない。また、上記払込金額は日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する方針」に準拠しており、合理性が認められると考える。

なお、上記払込金額は、本第三者割当増資にかかる取締役会決議日の直前営業日までの直近1カ月（平成30年1月23日～平成30年2月22日）における終値の平均値525円（1円未満は切捨て。）から9.52%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウント、直近3カ月（平成29年11月23日～平成30年2月22日）における終値の平均値539円（1円未満は切捨て。）から11.87%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウント、直近6カ月（平成29年8月23日～平成30年2月22日）における終値の平均値546円（1円未満は切捨て。）から13.00%（小数点以下第二位を四捨五入）のディスカウントをした金額である。貴社においては、3期以上続けて経常損失を計上しているうえ、平成30年3月末において資金繰りがひっ迫することに加え、同年4月中には資金ショートも見込まれており、迅速かつ大



量の資金調達が必要であることに照らせば、上記ディスカウント率は不合理であるとはいえない。したがって、貴社の設定する払込金額には合理性が認められ、「特に有利な金額」には該当しないと考えられる。

## (2) 希薄化について

本第三者割当増資は、経常損失の計上や資金繰りのひっ迫を契機としたものであるが、すでに資本業務提携契約を締結していたネクスグループとの関係を強化するだけでなく、仮想通貨の導入が期待できるCCCT や、アパレル企業を傘下に有するシークエッジとの提携関係の構築をも含む計画である。これらの企業との多角的な資本提携により貴社の活躍範囲は広がり、アパレル業界における貴社の存在感が増すことが期待できる。また、貴社は、同業他社としてシナジーの発生が見込まれるチチカカとの連携の可能性を模索しており、チチカカの親会社であるネクスグループとの資本提携関係の強化、チチカカ役員の三河氏及び山田氏との関係性の構築・深化も、貴社とチチカカとの相乗的な発展を促すことが予想される。

したがって、ある程度の希薄化が見込まれる増資計画であるものの、これによって得られる利益は大きく、中長期的にみて貴社の企業価値及び株主価値の向上に資するものであるから、本第三者割当増資による希薄化には合理性が認められると思料する。

## 4 結語

以上のとおり、貴社は、現状の財務状態や資金繰りからみて、運転資金を調達する必要があると認められる。

一方で、仮想通貨ビジネスの応用により新たな販売システム・サービスの提供が可能となることから、CCCT との提携によって相応のシナジーが期待できる。また、本第三者割当増資は、チチカカとの連携を進めるうえで重要な役割を果たすネクスグループや同じアパレル企業であるCN ジャパンを傘下に有するシークエッジに加え、チチカカ役員の三河氏・山田氏と資本関係を構築・強化するものでもある。したがって、ネクスグループらに対して第三者割当増資することに合理的な理由があり、手段の相当性は認められると思料する。さらに、払込金額が「特に有利な金額」にあたらないことはもちろん、本第三者割当増資によって得られる利益の大きさに照らせば、発行条件の相当性も認められると思料する。

よって、本第三者割当増資には、必要性及び相当性が認められると判断した。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績

|            | 平成 27 年 2 月期 | 平成 28 年 2 月期 | 平成 29 年 2 月期 |
|------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高        | 6,832 百万円    | 6,285 百万円    | 5,264 百万円    |
| 営業利益       | △6 百万円       | △87 百万円      | △397 百万円     |
| 経常利益       | △16 百万円      | △103 百万円     | △414 百万円     |
| 当期純利益      | △93 百万円      | △259 百万円     | △719 百万円     |
| 1株当たり当期純利益 | △118.24 円    | △328.40 円    | △910.77 円    |
| 1株当たり配当金   | －円           | －円           | －円           |
| 1株当たり純資産   | 2,665.65 円   | 2,245.30 円   | 1,339.02 円   |

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成29年8月31日)

|                         | 株 式 数    | 発行済株式数に対する比率 |
|-------------------------|----------|--------------|
| 発 行 済 株 式 数             | 975,000株 | 100.00%      |
| 現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | —        | —            |
| 下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | —        | —            |
| 上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数 | —        | —            |

(3) 最近の株価状況

① 最近3年間の状況

|     | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 | 平成29年2月期 |
|-----|----------|----------|----------|
| 始 値 | 799円     | 789円     | 488円     |
| 高 値 | 850円     | 1,050円   | 668円     |
| 安 値 | 685円     | 464円     | 476円     |
| 終 値 | 731円     | 515円     | 546円     |

② 最近6か月間の状況

|     | 平成29年<br>8月 | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 平成30年<br>1月 |
|-----|-------------|------|------|------|------|-------------|
| 始 値 | 540円        | 522円 | 553円 | 555円 | 566円 | 531円        |
| 高 値 | 549円        | 660円 | 584円 | 571円 | 573円 | 558円        |
| 安 値 | 501円        | 507円 | 510円 | 542円 | 523円 | 521円        |
| 終 値 | 523円        | 560円 | 567円 | 565円 | 531円 | 530円        |

③ 割当決議日前営業日における株価

|     | 平成30年2月22日 |
|-----|------------|
| 始 値 | 516円       |
| 高 値 | 529円       |
| 安 値 | 515円       |
| 終 値 | 527円       |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

|                  |               |
|------------------|---------------|
| ① 処分期日           | 平成29年5月1日     |
| ② 処分株式数          | 185,400株      |
| ③ 処分価額           | 1株につき493円     |
| ④ 処分時における発行済株式数  | 普通株式 975,000株 |
| ⑤ 調達資金の額         | 91,402,200円   |
| ⑥ 処分後における発行済株式数  | 普通株式 975,000株 |
| ⑦ 処分先            | 株式会社ネクスグループ   |
| ⑧ 処分時における当初の資金使途 | 借入金の約定弁済に充当   |
| ⑨ 処分時における支出時期    | 平成29年4月～9月    |
| ⑩ 現時点における充当状況    | 全額充当済         |

## 11. 発行要項

|                    |   |
|--------------------|---|
| ① 募集株式の種類          | 当社普通株式 1,025,000 株  |
| ② 払込金額             | 1 株につき 475 円  |
| ③ 払込金額の総額          | 486,875,000 円   |
| ④ 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額 243,437,500 円<br>増加する資本準備金の額 243,437,500 円  |
| ⑤ 募集又は割当方法         | 第三者割当の方法による   |
| ⑥ 割当予定先            | 株式会社ネクスグループ 91,500 株<br>株式会社 C C C T 512,500 株<br>株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 390,000 株<br>三河 宏彰 22,000 株<br>山田 洋輔 9,000 株 |
| ⑦ 申込期日             | 平成 30 年 3 月 12 日  |
| ⑧ 払込期日             | 平成 30 年 3 月 12 日  |
| ⑨ その他              | 本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。  |

## II. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動（予定）

### 1. 異動が生じる経緯

前記「I. 第三者割当による新株式の発行」に述べました本第三者割当により、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が発生する見込みです。

### 2. 異動する株主の概要

#### (1) 新たに主要株主である筆頭株主となる者

本第三者割当に伴い、割当予定先である C C C T が当社の主要株主である筆頭株主となる見込みであり、ネクスグループは主要株主である筆頭株主に該当しなくなる見込みであります。C C C T 及びネクスグループの概要については、前記「I. 第三者割当による新株式の発行」の「6. 割当予定先の選定理由等」の「(1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

#### (2) 新たに主要株主となる者

本第三者割当に伴い、割当予定先であるシークエッジ・ジャパン・ホールディングスが当社の主要株主となる見込みであります。シークエッジ・ジャパン・ホールディングスの概要については、前記「I. 第三者割当による新株式の発行」の「6. 割当予定先の選定理由等」の「(1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

### 3. 異動前後における当該株主の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

#### (1) 株式会社ネクスグループ

|     | 属性              | 議決権の数（所有割合）         |             |                     | 大株主<br>順位 |
|-----|-----------------|---------------------|-------------|---------------------|-----------|
|     |                 | 直接所有分               | 合算対象分       | 合計                  |           |
| 異動前 | 筆頭株主である<br>主要株主 | 1,854 個<br>(19.02%) | 0 個<br>(0%) | 1,854 個<br>(19.02%) | 1 位       |
| 異動後 | 主要株主            | 2,769 個<br>(13.84%) | 0 個<br>(0%) | 2,769 個<br>(13.84%) | 3 位       |

(2) 株式会社CCCT

|     | 属性              | 議決権の数(所有割合)         |             |                     | 大株主<br>順位 |
|-----|-----------------|---------------------|-------------|---------------------|-----------|
|     |                 | 直接所有分               | 合算対象分       | 合計                  |           |
| 異動前 | —               | —                   | —           | —                   | —         |
| 異動後 | 筆頭株主である<br>主要株主 | 5,125 個<br>(25.62%) | 0 個<br>(0%) | 5,125 個<br>(25.62%) | 1 位       |

(3) 株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス

|     | 属性   | 議決権の数(所有割合)         |             |                     | 大株主<br>順位 |
|-----|------|---------------------|-------------|---------------------|-----------|
|     |      | 直接所有分               | 合算対象分       | 合計                  |           |
| 異動前 | —    | —                   | —           | —                   | —         |
| 異動後 | 主要株主 | 3,900 個<br>(19.50%) | 0 個<br>(0%) | 3,900 個<br>(19.50%) | 2 位       |

(注) 1. 平成 29 年 8 月 31 日現在の発行済株式総数は 975,000 株、異動後の総株主の議決権の数は 20,000 個です。

2. 当社の単元株式数は 100 株となっております。

3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数第 3 位を切り捨てております。

4. 異動予定年月日

本第三者割当の払込金額の払込期日である平成 30 年 3 月 12 日です。

5. 今後の見通し

このたびの主要株主の異動そのものが当社連結業績に与える影響はございません。

III. その他の関係会社の異動(予定)

1. 異動が生じる経緯

前記「I. 第三者割当による新株式の発行」に述べました本第三者割当により、当社のその他の関係会社の異動が発生する見込みです。

2. 異動するその他の関係会社の概要

割当予定先である CCCT が新たにその他の関係会社となる見込みです。概要につきましては、前記「I. 第三者割当による新株式の発行」の「6. 割当予定先の選定理由等」の「(1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後におけるその他の関係会社の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社CCCT

|     | 属性       | 議決権の数(所有割合)         |             |                     |
|-----|----------|---------------------|-------------|---------------------|
|     |          | 直接所有分               | 合算対象分       | 合計                  |
| 異動前 | —        | —                   | —           | —                   |
| 異動後 | その他の関係会社 | 5,125 個<br>(25.62%) | 0 個<br>(0%) | 5,125 個<br>(25.62%) |

- (注) 1. 平成 29 年 8 月 31 日現在の発行済株式総数は 975,000 株、異動後の総株主の議決権の数は 20,000 個です。
2. 当社の単元株式数は 100 株となっております。
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数第 3 位を切り捨てております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等  
該当事項はありません。

5. 異動予定年月日

本第三者割当の払込金額の払込期日である平成 30 年 3 月 12 日です。

#### IV. 資本業務提携契約の締結

##### 1. 資本業務提携の理由

上記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (2) 割当予定先を選定した理由② C C C T について」に記載の通り、C C C T は、カイカの完全子会社として平成 29 年 11 月 20 に設立された、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に AI やブロックチェーン技術に注目し、仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして仮想通貨に関するビジネス等を行う会社であります。カイカは、情報サービス事業を行う株式会社であるものの、2 年ほど前から仮想通貨ビジネスに着手し、すでに取引先との間で仮想通貨による決済システムをテスト的に導入するなど、同ビジネスのノウハウを蓄積し、ビジネスの拡大を図ってきました。しかしながら、昨今の仮想通貨ビジネスを取り巻く顧客・市場・環境の変化に即応する経営判断・事業展開を実現すべく、子会社を設立して仮想通貨ビジネスを集約する必要があると判断し、C C C T が設立されました。C C C T では、カイカが行ってきた仮想通貨に関するシステムの研究・開発に加え、販売を視野に入れた自社開発のデリバティブシステムを実際に運用することにより当該システムの機能改善を図る等、将来的にはこれらの経験・データを活かした仮想通貨プラットフォームの構築を予定しています。したがって、C C C T と資本関係を築くことはメリットが多いと考えております。C C C T との具体的なシナジーとしては、当社においても、仮想通貨を利用した決済システムを新たな決済方法として活用することが考えられます。すでにチチカカにおいては仮想通貨による決済システムを導入しており、仮想通貨を利用した店舗運営を推し進めることも期待できます。また、顧客や在庫の管理について、ブロックチェーンの技術を応用することも、構想として考えられています。

以上のことから C C C T と資本業務提携を行うことは、当社の業績向上に資するものと判断いたしました。

##### 2. 資本業務提携の経緯

上記「I. 第三者割当による新株式の発行 2. 募集の目的及び理由」に記載の通り、C C C T が本第三者割当の割当予定先となったことに伴うものであります。

3. 資本業務提携先の概要

上記「I. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」に記載の通りでございます。

4. 契約年月日

取締役会決議日である平成 30 年 2 月 23 日です。

5. 今後の見通し

当社の業績への影響は、現在精査中であります。今後、公表すべき事業が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上